

平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社ティムコ
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,578	7.7	61	655.7	65	599.2	46	411.0
29年11月期第2四半期	1,466	0.8	8	31.1	9	45.8	9	2.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	18.73	
29年11月期第2四半期	3.67	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	5,913	4,836	81.8	1,952.75
29年11月期	5,779	4,823	83.5	1,947.54

(参考)自己資本 30年11月期第2四半期 4,836百万円 29年11月期 4,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		12.00	12.00
30年11月期		0.00			
30年11月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,022	4.9	49		50		34		13.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	3,339,995 株	29年11月期	3,339,995 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	863,444 株	29年11月期	863,444 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	2,476,551 株	29年11月期2Q	2,476,554 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)における日本経済は、大手企業の生産活動や個人消費の底堅さを背景に需要の緩やかな回復がみられたものの、原油価格の上昇や人手不足による人件費の上昇、保護貿易主義への警戒等の懸念要素が企業の景況感を下押しする状況となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに、例年よりも冬の気温が低下した影響等により景況が左右される展開となりました。

このような状況の中、当社では販売体制及び収益基盤の強化に取り組んだ結果、当第2四半期の売上高は15億78百万円(前年同期比7.7%増)となりました。また、売上総利益が増加したことにより、営業利益は61百万円(前年同期比655.7%増)、経常利益は65百万円(前年同期比599.2%増)、四半期純利益は46百万円(前年同期比411.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、冬期間の冷え込みにより、釣り人がフィールドに足を運ぶ機会が減少したことや、市場低迷の影響を受け全般に販売が伸び悩みました。

ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)やフィッシングロッド(釣竿)等の新製品投入効果やインターネットを活用した動画配信等による販促活動が奏功し、売上高は堅調に推移しました。一方、フライ用品に関しては、折からの市場低迷の影響を受けて販売が苦戦いたしました。

その結果、当期におけるフィッシング事業の売上高は、5億41百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、値下げ販売の実施等により売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は86百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、初頭からの低温傾向により、ジャケットなどの防寒重衣料の販売が好調に推移し、売上を牽引いたしました。

その結果、当期におけるアウトドア事業の売上高は、10億21百万円(前年同期比9.2%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は91百万円(前年同期比86.5%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当期に関しては、その他売上高は16百万円(前年同期比0.5%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は11百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加し59億13百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1億9百万円や受取手形及び売掛金の増加88百万円、季節的な要因による商品及び製品の増加55百万円などの一方で、有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少1億円などの影響により、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し、43億20百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却などによる減少11百万円や敷金及び保証金の減少2百万円などの影響により、前事業年度末に比べ16百万円減少し、15億93百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し10億77百万円となりました。流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により支払手形及び買掛金が1億62百万円増加したことなどの一方で、返品調整引当金の減少13百万円や未払消費税等の減少18百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、8億45百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加6百万円や長期資産除去債務の増加5百万円などの一方で、長期リース債務が9百万円減少したことなどの影響により、前事業年度末に比べ1百万円増加し2億32百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、48億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益46百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出29百万円やその他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、7億7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64百万円(前年同四半期の得られた資金は2百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加1億54百万円、税引前四半期純利益64百万円、減価償却費34百万円などによる資金の増加の一方、売上債権の増加88百万円、たな卸資産の増加58百万円、未払消費税等の減少18百万円、法人税等の支払14百万円、返品調整引当金の減少13百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、87百万円(前年同四半期の得られた資金は84百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円などによる資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出11百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同四半期の使用した資金は39百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円とリース債務の返済による支出10百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年7月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,698	2,141,436
受取手形及び売掛金	565,002	653,726
有価証券	100,030	-
商品及び製品	1,420,311	1,475,908
その他	56,302	52,134
貸倒引当金	△4,167	△2,717
流動資産合計	4,169,178	4,320,489
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	570,645	566,633
土地	653,376	653,376
その他(純額)	22,170	23,194
有形固定資産合計	1,246,192	1,243,204
無形固定資産	37,666	29,420
投資その他の資産		
その他	327,504	321,760
貸倒引当金	△1,149	△1,149
投資その他の資産合計	326,355	320,611
固定資産合計	1,610,214	1,593,236
資産合計	5,779,393	5,913,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,383	670,170
未払法人税等	27,659	28,747
返品調整引当金	27,576	13,781
その他	162,412	132,548
流動負債合計	725,031	845,248
固定負債		
退職給付引当金	132,412	138,850
その他	98,778	93,533
固定負債合計	231,190	232,384
負債合計	956,221	1,077,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	339,641	356,320
自己株式	△478,033	△478,033
株主資本合計	4,803,055	4,819,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,116	16,360
評価・換算差額等合計	20,116	16,360
純資産合計	4,823,171	4,836,094
負債純資産合計	5,779,393	5,913,726

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,466,331	1,578,969
売上原価	793,467	859,103
売上総利益	672,863	719,866
返品調整引当金戻入額	28,551	27,576
返品調整引当金繰入額	17,653	13,781
差引売上総利益	683,761	733,660
販売費及び一般管理費	675,569	671,758
営業利益	8,191	61,902
営業外収益		
受取利息	477	612
受取配当金	558	573
為替差益	-	1,435
その他	339	571
営業外収益合計	1,375	3,192
営業外費用		
支払利息	73	-
為替差損	148	-
その他	41	37
営業外費用合計	263	37
経常利益	9,304	65,057
特別利益		
事業譲渡益	7,700	-
特別利益合計	7,700	-
特別損失		
固定資産除却損	-	280
特別損失合計	-	280
税引前四半期純利益	17,004	64,777
法人税、住民税及び事業税	6,969	13,077
法人税等調整額	953	5,302
法人税等合計	7,923	18,380
四半期純利益	9,080	46,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,004	64,777
減価償却費	35,477	34,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△1,450
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,897	△13,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	6,437
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,185
支払利息	73	-
為替差損益(△は益)	△479	263
固定資産除却損	-	280
売上債権の増減額(△は増加)	△63,025	△88,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,080	△58,453
仕入債務の増減額(△は減少)	192,345	154,787
事業譲渡損益(△は益)	△7,700	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	391	△18,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,990	2,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,077	△1,349
その他	△1,328	△2,787
小計	7,029	77,355
利息及び配当金の受取額	1,551	1,226
利息の支払額	△73	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,892	△14,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615	64,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,134,200	△1,184,800
定期預金の払戻による収入	826,000	1,186,000
有価証券の償還による収入	500,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,870	△11,004
無形固定資産の取得による支出	△178	△370
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△5,184
事業譲渡による収入	7,700	-
敷金の差入による支出	△3,242	△4,123
敷金及び保証金の回収による収入	83	6,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,290	87,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,279	△10,866
自己株式の取得による支出	△9	-
配当金の支払額	△29,443	△29,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,732	△40,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,653	110,938
現金及び現金同等物の期首残高	394,901	596,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,555	707,536

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	514,914	935,227	1,450,141	16,189	—	1,466,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	514,914	935,227	1,450,141	16,189	—	1,466,331
セグメント利益	74,629	48,927	123,556	11,241	△126,606	8,191

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△126,606千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	541,169	1,021,687	1,562,856	16,113	—	1,578,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,169	1,021,687	1,562,856	16,113	—	1,578,969
セグメント利益	86,408	91,236	177,644	11,351	△127,094	61,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△127,094千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。